

学校における働き方改革の推進に向けた実行プログラム別冊

東京都公立学校における

働き方改革取組事例集



令和6年3月 東京都教育委員会

目 次

I	学校・教員が担うべき業務の精査	3
II	役割分担の見直しと外部人材の活用	
1	外部人材の配置拡充	5
2	部活動改革の推進	6
3	TEPRO・民間事業者等との連携	6
III	負担軽減・業務の効率化	
1	人員体制の強化	7
2	指導業務の改善	7
3	教員が行う事務の見直し・縮減、校務の改善	10
4	DXの推進	12
IV	働く環境の改善	
1	教員が働きやすい職場づくり	14
2	教員の成長を支える仕組みづくり	15
V	意識改革・風土改革	16
VI	働き方改革に向けた取組実践例 ～葛飾区立東金町小学校～	20
VII	掲載地区・学校一覧	22

I 学校・教員が担うべき業務の精査

通知表の担任所見の削減【立川市】

通知表の担任所見欄について、在り方の見直しを行い、1学期又は1・2学期の担任所見欄を無くしました。その代わりに個人面談を実施することで、保護者に児童・生徒の学習状況や生活の様子を伝えるようにしています。

これにより、担任の所見欄作成の業務軽減のほか、管理職の所見欄の確認業務削減につながりました。



<個人面談の様子>

指導要録の電子化・簡略化【千代田区】

これまで手書きで作成していた指導要録を電子化するとともに、その保存方法についても紙での保存をやめ、データでの保存に変更しました。

これにより、指導要録を作成する時間を大幅に削減することができ、教員の負担軽減につながりました。



夏季休業期間中の水泳指導の在り方見直し【目黒区】

夏季休業期間に実施していた小学校の水泳指導について、実施を求めないこととし、保護者・地域の方向けのお知らせ（チラシ）や教育施策紹介動画等で周知を図りました。

これにより、教職員・管理職の休暇取得の促進につながったほか、水泳指導が7月で終了する学校が増え、プールの水質管理業務の負担が軽減されました。



<チラシ>

夏季学習教室の在り方見直し【中央区】

長期休業期間中に教員が出勤して実施していた学習教室について、学習用ドリルソフトが入っているタブレットを持ち帰らせていることから、全ての子どもたちを対象とした学習教室の開催については学校の判断としました。

これにより、教員も自宅から学習状況を把握し、支援が必要な子供に特化してオンラインの会議システムを使って補習するなど工夫することができるようになり、負担軽減につながりました。



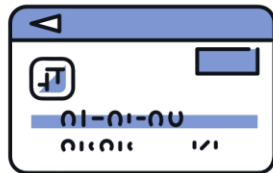
<オンライン学習>

I 学校・教員が担うべき業務の精査

金融機関での教材費等の引き落とし【八王子市】

校長会後に金融機関による説明会を開催し、希望する校長が説明を受ける場を設定しました。

これにより、各校長の理解が進み、これまでは中学校だけだった金融機関による教材費の引き落としが小学校でも積極的に行われるようになり、教員が金銭を扱う必要がなくなりました。



コンクール等の応募業務の負担軽減【足立区】

区主催のポスターコンクール等の応募は、以前は教員が予備選考の実施、応募用紙・作品票の貼付、応募者名簿の作成などを行った上で、取りまとめて関係各所に送付していましたが、学校に設置した回収ボックスに児童・生徒が直接応募するとともに関係各所の職員が回収するようにして、学校を介さない形にしました。

これにより、教員の業務軽減のほか、作品紛失などの事故防止にもつながりました。



<回収ボックス>

外部人材、地域人材の活用【日の出町】

以下の業務について、外部人材の活用を推進しました。

- 登校時の見守り（シルバー人材センター交通指導員）
- 授業中の学習支援及び放課後の補習（地域人材）
- 水泳指導の補助（近隣大学の学生）
- 校庭の芝生の整備（保護者、地域）

これにより、教員の負担軽減につながり、安全、安心の確保と指導の充実の両立を実現することができました。



<芝生の整備の様子>

ガイダンス、講演、行事、部活動における同窓会との協力【都立新宿高校】

本校では日頃から、窓口となる教員を中心に同窓会と良好な関係を築けていることにより、以下のような場面で、同窓会の協力など、卒業生の人脈を活用することができています。

- キャリアガイダンスや進路講演会での講演
- 臨海教室などの行事
- 部活動での指導や協力

進路指導や行事、部活動で同窓会等からの支援があることで、教員の負担を軽減することが期待できます。

1 外部人材の配置拡充

外部人材の活用と活用事例集の作成【江戸川区】

各種外部人材（スクール・サポート・スタッフ、副校長補佐等）の積極的な活用を進めるとともに、学校における活用事例集の作成及び周知を行いました。

具体的な活用方法を示すことで、各校で効果的に活用できており、教員の負担軽減につながっています。



<業務の様子>

専門家による指導の充実【小平市】

東京都の「社会の力活用事業」を活用し、専門的指導を担える外部人材を特別非常勤講師として、希望する学校に配置し、授業の質の向上を図っています。

外国語活動、体育における水泳や跳び箱などの領域、プログラミングなど、より専門的な指導が求められる教科・領域等で特別非常勤講師を活用することで、子どもたちの学習意欲の向上につながり、担任も特別非常勤講師の指導から専門的な内容を学ぶことができ、授業研究・教材研究の充実が図られるとともに、特別非常勤講師が授業の一部を担うことで、担任が学級経営等に充てられる時間がより確保できるとの声が学校から届いています。

学校支援アドバイザーの配置【小平市】

令和5年度より指導課内に会計年度任用職員の「学校支援アドバイザー」を配置し、学校で起きる諸課題への初期対応についての助言を指導主事と共に行っています。いじめ問題やその他保護者対応を要するものについて、アドバイザーが指導主事と連携して適宜助言を行うことで、課題への初期対応が迅速になり充実してきたと感じます。

また、指導課内における、窓口対応、電話対応の質が向上し、各校の課題の早期解決につながっています。

区費スクールカウンセラーの派遣【台東区】

都のスクールカウンセラー以外にも全小学校に週2日、全中学校に週1日、区費でスクールカウンセラーを追加配置し、児童・生徒、保護者へのカウンセリングを行っています。

これにより、教員の負担を軽減しながら、より一層、いじめ・不登校等の問題解決及び早期発見が図れるようになりました。



<相談室の様子>

2 部活動改革の推進

部活動の地域移行【渋谷区】

令和3年10月に区で設立した一般社団法人「渋谷ユナイテッド」と協働し、中学校の部活動の地域移行を進めています。

これにより、教員が部活動に従事する時間を削減することができ、負担軽減につながっています。



<渋谷ユナイテッドHP>

<https://shibuyaunited.tokyo/>

部活動の統廃合【都立山崎高校】

部活動の統廃合を実施し、27あった部・同好会を13に減らしました。

これにより、一人の教員が複数の部活の顧問となる状況を改善し、顧問が活動時に確実に引率する環境を作ることで、生徒がけがをした際の対応など、安全第一の部活動運営ができるとともに、顧問の人数が確保できることで教員の負担軽減につながりました。

3 TEPRO・民間事業者等との連携

スクールロイヤー相談制度【荒川区】

令和元年度から指導室にて弁護士2人と契約し、スクールロイヤー相談（定期及び緊急対応）制度を整備しました。2か月に1回程度、学校に関連する法的相談案件について、区教委及び校長・副校長が弁護士から指導助言を受けることができます。

現在、学校から直接又はオンラインでの相談件数は年平均15件程度で、特に学校からは、「判断の精度を高める効果」や「心理的負担の軽減効果」があるとして評価が高い取組です。



<オンライン相談>

公営又は民間プールを活用した水泳指導の実施【多摩市】

市内の公営又は民間スポーツクラブの3つの室内温水プールを活用し、教員と専門スタッフがチームで行う水泳指導を小学校全校で実施しています。

これにより、技能の習得状況に応じた少人数指導を実現し、安全を十分確保しつつ学習効果を高めることができ、児童・教員・保護者からも好評を得ています。

天候の影響を受けず年間を通じて水泳指導を計画・実施でき、施設管理を事業者が行うことで、水質管理等の面からも教員の負担軽減につながることができました。



<水泳指導の様子>

Ⅲ 負担軽減・業務の効率化

1 人員体制の強化

小学校における授業交換（一部教科担任制）・学年担任制【調布市】

学年の担任間で担当教科を決め、授業交換を行い、担当教科については学年の全クラスを指導する形としています。また、学級担任を固定せず、ローテーションするなどして学年担当の教員全員が担任を担います。

これにより、教員1人が担当する教科数が減り、教材研究・教材づくりにかかる時間が減るとともに、学年の学級数分繰り返し授業を行うことができるため授業改善・指導力向上につながっています。

こうした学年担任制により多くの教員が児童に関わることで、児童を多面的にとらえることができるなど、児童理解が深まる効果もあるほか、複数の教員で児童を育てる意識が高まり、教員が相互に連携して取り組む組織力が向上しました。



<授業交換の様子>

2 指導業務の改善

小学校移動教室実施に向けた教員の負担軽減【小平市】

学習者用端末で活用できる共有フォルダを作り、移動教室実施に向けて必要な資料や教材（しおりや副読本等）を市立小学校全校で共有、活用できるようにしています。

これにより、若手教員や移動教室未経験の教員も必要な情報を入手でき、移動教室実施に向けた事務作業の時間短縮につながりました。

市教育研究会における各研究部会成果物の電子データによる共有【青梅市】

コロナ禍前には3学期に市内全校の教員が一堂に会して開催していた教育研究発表会について、令和5年度からは一堂に会することなく、各研究部会が共有フォルダに学習指導案や研究成果物等を保存する形式にしました。

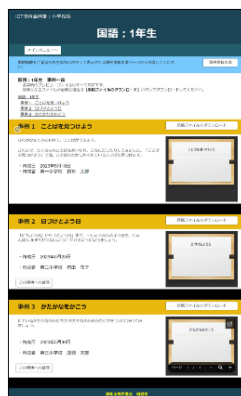
これにより、教員は参加のために授業を削減する必要がなくなり、発表する研究部会や指導室は研究発表に向けた準備の負担がなくなりました。

2 指導業務の改善

自作教材や指導案等の共有【調布市】

教育委員会にポータルサイトを立ち上げ、教材や学習指導案等の共有及び地区内の教員が誰でも閲覧・活用できるようにしました。教材は、各教員が児童・生徒の実態に合わせて工夫できるように、変更可能なファイルを掲載することとしています。

現在は試行中で、各校1事例を掲載しているところですが、教材研究及び教材作成に要する時間の短縮や、授業改善及び児童・生徒の学力向上といった効果が期待されます。

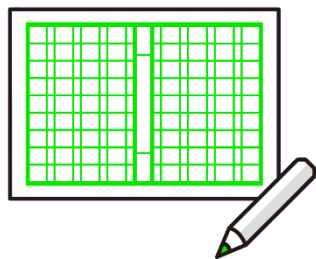


<ポータルサイト>

土曜授業日の見直し【練馬区】

本区の学校では、これまで年間で8回、第二土曜日に実施していた土曜授業（振替休業日なし）を、令和6年度から年間4回に変更します。

これにより、教員の負担軽減につながり、授業の質を高めるための授業準備の時間を十分に確保することが期待されるとともに、児童・生徒の負担軽減、家族の時間の確保にもつながります。



定期考査の共通問題化【都立千歳丘高校】

これまで、定期考査の問題は、同じ科目でも教員ごとにそれぞれ作成するケースが見られましたが、科目ごとに共通化を図りました。

共通化に当たっては、問題作成を科目担当者が輪番で担当し、案ができた後その科目の担当者全員で協議して完成させます。

これにより、教員の問題作成の負担が減ることはもちろん、共通問題作成時に協議を行うことにより、教員の教科専門性及び問題作成能力が高まるとともに、適切な指導・評価の促進、観点別指導・評価についての理解促進も図れます。

共通問題化に当たっては、協議の時間をとるために早めに問題を作成する必要がありますが、あらかじめ締切を設定したり、前年度までの問題も参考にしたりすることで対応しています。

土曜授業の廃止【都立保谷高校】

現状、介護や育児、通院などで土曜の勤務が難しい教員が多く、その一方で、土曜に出勤可能な教員の負担が大きくなっています。

こうしたことを踏まえ、来年度から、土曜授業を廃止し、土曜授業で実施している授業を平日に移す（7時間授業を2日間実施）こととしています。

これにより、教員のライフ・ワーク・バランスの実現を図っていきます。

2 指導業務の改善

学校行事（運動会）の負担軽減【都立大塚ろう学校】

本校では従来、幼稚部、小学部合同で運動会を実施してきました。

しかし、コロナ禍に感染拡大防止策として、学部別に運動会を実施したところ、保護者からの評価が高く、教員からも、子供達の活躍の場が増えるなど、成果が上がったとの意見があり、コロナ禍後も、引き続き、学部別の運動会を実施しています。

学部別にしたことで、全体の種目数が減り、午前中に全てのプログラムを実施できるようになりました。

午後の種目を増やすことも考えられましたが、児童や教員の負担を考え、あえて、種目は増やさないこととしています。元々はコロナ禍への対応ではありましたが、結果的には土曜日における教員の業務負担軽減にもつながりました。

学校行事の精選【都立葛飾ろう学校】

学校行事の精選を進める中で、保護者会で説明して理解を得た上で、来年度から小学部低学年の宿泊行事を中止することとしました。

これにより、行事の企画や引率に係る教員の負担が軽減されることが期待されるとともに、学校経営上も以下のメリットがあります。

- 児童の実態に合った指導形態の工夫ができる
- 幼稚部から専攻科まである学校において、行事での指導内容、目的等の一貫性の整理ができる
- 自律予算の効率的な運用ができる

単元計画の集約【都立あきる野学園】

特別支援学校の特性上、児童・生徒の実態に応じて指導を展開するため、結果的に年度ごとに授業の題材や購入する教材が異なることがありました。

そこで、学校の研究活動として各教科別の指導を充実させ、各教科の単元を小学、中学、高等部の12年間分集約して単元配列表とし、各単元の指導計画を作成しました。

これにより、指導内容・方法の改善に通じるほか、「いつ・何を」行う計画なのかという、予算編成・執行において重要となる情報があらかじめ分かるようになりました。将来的には学びのある教育課程の推進と合わせて予算編成・執行作業の効率化へつなげていくこととしています。



<理科の授業の様子>

2 指導業務の改善

指導教諭等の授業動画配信 【都立中学・高校】

指導教諭の授業を録画・編集し、都立高等学校・中等教育学校の教員（期限付任用教員、臨時的任用教員、時間講師を含む。）向けにオンデマンド方式での動画配信を令和4年度から開始しています。

これにより、他校へのアクセスに難のある島しょ部の教員や、多忙で指導教諭の模範授業や公開授業への参加が困難な教員も、良質な指導例を自身の都合のよいときに見ることができ、指導力向上につなげています。



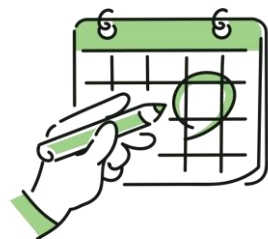
<指導教諭の授業動画画面>

3 教員が行う事務の見直し・縮減、校務の改善

スケジュール共有の効率化 【板橋区】

黒板に日々のスケジュールを書く作業を廃止し、エクセル表を週ごとに大きい紙に印刷して張り出す形式に変更しました。

これにより、毎日10分ほどかけていた作業が、週に1回の5分程度の業務に効率化されました。



スケジュール共有の効率化 【都立光明学園】

本校では、職員室内の見えやすい場所に大型モニターを設置し、その日のスケジュールや注意事項等を表示しています。

時差勤務等の活用により、勤務を開始する時間は教員によって様々ですが、これによりどの時間から業務を開始する職員にも情報共有を図れるようになりました。



<職員室の大型モニター>

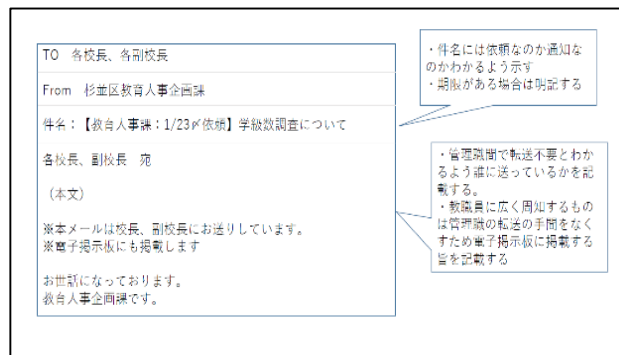
3 教員が行う事務の見直し・縮減、校務の改善

学校向けメール（周知、調査等）の統一化による副校長の業務軽減【杉並区】

メールのタイトルを区教育委員会の全課で統一し、提出期限などを一目で分かるようにしています。

また、区からの通知を簡素化するとともに、教職員向けの通知等は、教育委員会と各学校で共有の電子連絡掲示板に掲載することとしました。

これにより、副校長から教職員への転送の手間を減らすことができ、負担軽減につながりました。



<メール作成例>

調査・提出物の重複回避【瑞穂町】

各学校に調査・報告を依頼する前に、教育課程届出補助資料や教育指導課保管資料、他の調査資料を十分に活用するように心がけています。

これにより、依頼からとりまとめまで、学校・教育指導課ともに負担が軽減されているほか、議会对応等の臨時の調査依頼について、より一層、学校と教育委員会が協力する意識が高まりました。

文書作成方法の見直し【小金井市】

本市では授業改善推進プランを毎年作成していますが、その分量が膨大だったため、作成方法の見直しを行いました。具体的には、教育委員会から参考様式を提示し、実効性を考えつつ分量を大幅に減らし、焦点化したものへ変更しました。

これにより、例年、夏季休業期間を活用して多くの教員が分担して行っていた作業を軽減し、作成に要する時間を大幅に減らすことができました。



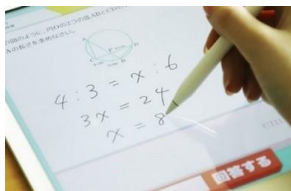
4 DXの推進

AI型教材の導入【東大和市】

モデル校の小3から中3までを対象に、国語、社会、数学、理科、英語の5教科でAI型教材を導入しています。

間違いの原因をAIが解析し、搭載している数万問から一人ひとりに個別最適化された問題が出題されます。

これにより、教員が回収や採点をしなくても、クラス全体の学習進度や理解度、問題ごとの正答率などをリアルタイムに把握でき、クラス全体の課題を捉えた授業づくりが可能となりました。



<AI型教材>

宿題のデジタル化【渋谷区】

算数ドリルや漢字ワークブック等を廃止し、宿題をデジタル配信しています。例えば、デジタルドリルや、Teamsの「課題」機能を活用するなどです。

これにより、丸付け、採点が自動的に行われるので、教員の負担が軽減されるとともに、児童・生徒が学習成果をすぐに確認できるようになりました。

また、進捗状況がデータ化されるため、進捗確認が容易になるという効果もありました。



自動応答欠席連絡システムの導入【墨田区】

保護者からの欠席連絡を保護者専用Web及び多言語対応の音声自動応答専用電話で24時間受け付け、自動で集計されるシステムを導入しました。

また、このシステムでは、ご家庭への連絡・アンケートを行い、その開封状況・回答状況を確認することもできます。

これにより、児童・生徒の欠席連絡の状況を伝達・共有する時間や児童・生徒にお知らせを配布する時間が削減され、その時間を子どもと向き合う時間などに充てることができました。墨田区では、年間約7,500時間(1校当たり215時間)の時間が削減されたと試算しています。さらに、保護者にとっても、時間に捉われず、欠席連絡をすることができ、お知らせを確認することができるなどのメリットがあります。

家庭向け連絡アプリの活用【日野市】

市立小・中学校全校に家庭向け連絡アプリ(C4thHome & School)を導入し、学校だより等各種配布物の電子配布、欠席連絡のほか、緊急情報についても市教委から一斉通知するようにしました。

これにより、配布物の印刷・配布の手間が省け、保護者に確実に知らせることができるようになったほか、朝の電話対応が少なくなり、連絡漏れがなくなりました。

また、緊急情報については、学校を經由せず市教委から保護者に直接連絡することで、より迅速に情報を届けられるようになりました。

4 DXの推進

中学校採点支援システムの導入【東村山市】

令和5年度から市内中学校全校で、校務PCを使用し、定期テスト等を効率的に採点するシステム「リアテンドメント」を導入しました。
 これにより、定期テストで1学級・1教科当たりの平均採点時間を60%削減できています。

定期考査採点・分析システムの導入【都立学校】

令和3年度から都立学校（特別支援学校を除く。）に導入しました。定期考査や小テスト等の採点業務の効率化とともに、採点結果の集計・分析が可能です。
 これにより、授業改善や生徒の個に応じた指導といった教育の質向上はもちろん、教員の業務の削減効果が見られています。

Formsを活用した学校評価【西東京市】

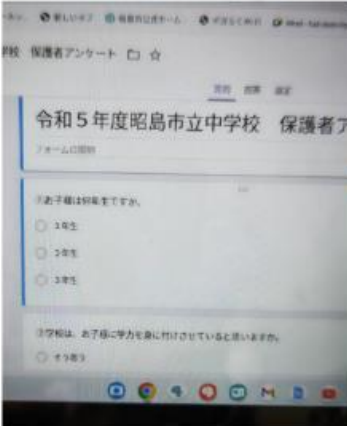
これまでは学校評価等を紙面配布していましたが、Formsで実施することで、紙の印刷や配布及び集計を電子化しました。
 これにより、集計が瞬時にできるため、大幅な時間短縮につながりました。

学校評価アンケートの電子化【昭島市】

児童・生徒及び保護者への学校評価アンケートの実施方法を紙媒体からICT機器による回答方法に変更しました。回答依頼にQRコードを掲載することで、タブレット端末や携帯電話など、様々な媒体での回答を可能としています。
 これにより、集計時間の削減、教育委員会へのデータ提出等、教員の業務負担を減らすことができました。また、各学校で集計しやすい方法を工夫し、回答率の増加がみられ、保護者等からも回答しやすいとの声が寄せられています。

回答方法を、紙媒体から Google フォームに変更しました。また、タブレット端末や携帯電話などの ICT 機器から QR コードにアクセスできるようにすることで、回答の利便性を高めました。

各学校の回答結果を教育委員会が迅速に集計するために、Google フォームにあるデータをエクセルシートに簡単に移せる集計表を独自に作成しました。



5	①学校の授業は分かりやすいですか。			
6		全体		4年
7	とても分かりやすい			
8	分かりやすい	回答数	割合(%)	回答数
9	分かりにくい			
10	とても分かりにくい			
11	合計			
12				
13	②授業に対して、すすんで取り組んでいますか。			
14		全体		4年
15	よく取り組んでいる			
16	取り組んでいる	回答数	割合(%)	回答数
17	あまり取り組んでいない			
18	取り組んでいない			
19	合計			
20				
21	③授業中、子ども同士で話し合う時間や、意見などを発表する時間			
22		全体		4年
23	よく参加している			
24	参加している			

<学校評価アンケート>

1 教員が働きやすい環境づくり

Challenge Wednesdayの設定【江東区】

毎週水曜日を児童・生徒が主体的に学ぶ日「Challenge Wednesday」と設定し、授業終了後は原則下校として、放課後の時間を児童・生徒が自分の学習状況や個性に合わせて計画を立てて課題に主体的に取り組む日としています。このため、学校から宿題は出さず、部活動についても休養日としています。

また、教員についても児童・生徒下校後の時間を、授業改善、学校運営の充実を図るための、研究・研修活動や会議等を行う時間としています。個人作業日を月1回以上設定し、個に応じた年次休暇取得を進めています。

また、この日を定時退勤日とし、教員の働き方改革にもつながる取組としています。

在宅勤務の推進【都立大泉桜高校】

長期休業期間や定期考査期間の午後等を中心に、在宅勤務型テレワークの活用を推進することで、ライフ・ワーク・バランスの実現や教職員のQOLの向上、教職員の意識改革につながりました。

長期休業期間に、チャットやビデオ会議システムを活用したオンライン個別指導を実施することで学校への移動時間を削減し、学び方改革・教え方改革にもつながりました。



教員の休暇取得促進【北区】

宿泊行事の振替休日を調整することが難しいという教員がいたことを受け、学校閉庁日を設けています。

学校閉庁日は、学校の判断で、教育委員会で設定する日を含め10日以内まで設定できることとし、教職員・保護者・地域に周知しています。

学校閉庁日は、児童・生徒の活動は実施しません。教員が出勤しなくても支障の無いよう、①学校交換便の休止申請、②工事業者や給食等委託業者の関係者へ周知、③放課後こども教室・学童クラブへ周知・協力依頼、などを行っています。

これにより、教員の休暇取得を促進しています。

時差勤務dayの実施【都立花畑学園】

2か月に1度、短縮授業時に時差勤務dayの実施をしています。

8時～16時30分の時差出勤をFormsで2週間前に募って実施しており、この日は会議の設定もしないこととしているため、1回目は70名・2回目は50名が取得しています。

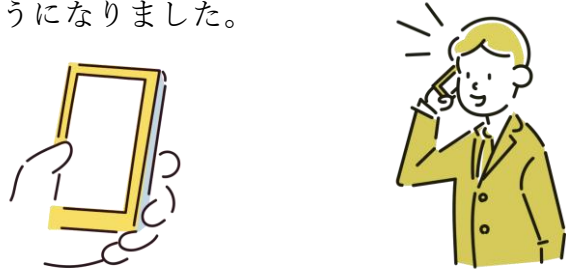
また、取得しなかった教職員も17時30分を目途に全員退庁を目指すこととしており、実施した教員からは、リフレッシュできたという声が多数寄せられています。本校は副校長が3名おり、管理職も2名ずつで取得をしました。

1 教員が働きやすい環境づくり

一人一台携帯電話の配備【国立市】

教員へ、携帯電話を一人一台貸与しています。

これにより、居場所が分からない教員にも連絡がつくので、外部からの電話を迅速に取り次ぐことができるほか、緊急時にすぐに他の教員に応援を要請することができるようになり、コミュニケーションがとりやすく、効率的に対応できるようになりました。



環境整備日等の設定【都立町田の丘学園】

本校では、個人情報管理の徹底と教室等の環境整備に向け、クリーンデスク日を週1回、安全点検票を用いて教室等の環境チェックを行う環境整備日を月1回、設定しています。

職員室や教室等の環境改善により業務の効率化、情報管理の適正化、コミュニケーションの円滑化が図られています。



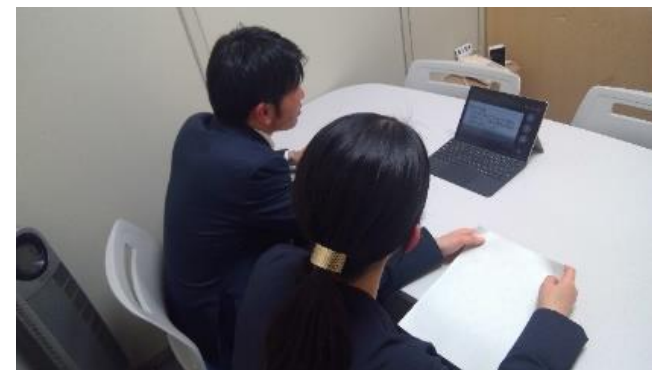
<職員への周知>

2 教員の成長を支える仕組みづくり

研修・委員会、連絡会等のオンライン化【新宿区】

長期休業期間中の研修の精選や、講義型の研修や委員会、連絡会等のオンライン化を行っているほか、研修終了後のアンケートもFormsを活用して実施しています。

これにより、研修、委員会、連絡会等への参加に伴う移動時間がなくなることで負担軽減につながっているほか、夏季には熱中症対策にもなっており、好評を得ています。



<オンライン開催の様子>

留守番電話の設定【世田谷区】

各学校が定めた時間（音声案内を午後4時45分～午後6時30分にセット、午前7時30分～午前8時15分に解除）は電話を音声案内対応としています。

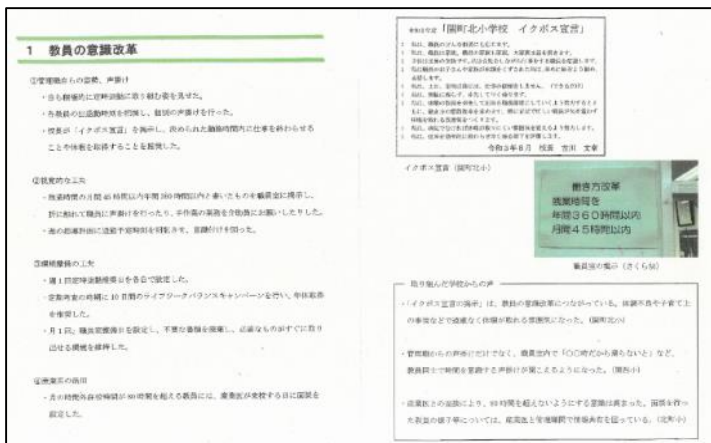
これにより、学校が電話に対応する時間について、保護者の意識に働きかけることができました。

また、教育委員会の取組として、学校からもおおむね好評を得ています。

働き方改革好事例集の作成及び配布【練馬区】

各学校の働き方改革の取組状況を、①教員の意識改革、②外部人材（サポート人材）の活用、③業務の精選（行事・会議等）、④業務の効率化、⑤地域との連携、⑥部活動指導にカテゴライズし好事例集としてまとめ、校長会・副校長会で配布しました。

好事例を共有することで、取組が進められていない学校への啓発となり、全体の活性化を図ることにつながりました。

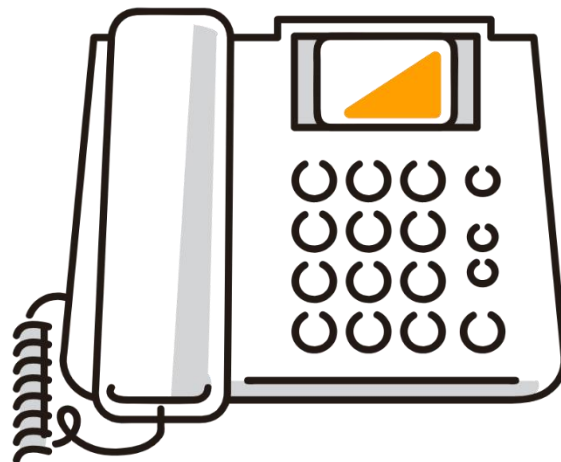


<働き方改革好事例集>

入学式の実施時期繰り下げ【墨田区】

本区では例年、小学校が4月6日に始業式・入学式、中学校が4月6日に始業式、翌7日に入学式を行ってきましたが、令和6年度から、教員の働き方改革の一環として、小中学校の入学式の日程をそれぞれ2日遅らせることとしました。

これにより、学級編制をした新しい友達や新しい担任との最初の出会いの機会を充実させること、新しい環境への不安がある保護者や新入生への相談等、対応の機会を確保すること、新入生の担任が、新入生の受け入れ準備等を丁寧に行うことが期待されます。



働き方改革推進に向けた市長部局への協力要請【稲城市】

市立学校における働き方改革の推進を図るために、市教育委員会から市の全課に対して、「学校へ依頼する事業の縮減」、「教員への各種委員委嘱の縮減」、「学校が関連する事業の実施時間の配慮」等について、協力要請の文書を発出しました。

これにより、市教育委員会職員だけでなく、市長部局の職員全体への理解啓発を図ることができ、市を挙げて学校における働き方改革に取り組めるようになりました。

会議の効率化【板橋区】

会議の制限時間をあらかじめ設定するよう意識改革を行うとともに、4月当初に集中していた会議の開催時期を見直し、分散化を図りました。

これにより、論点を絞って話し合いを行えるようになり、議論がスムーズになったほか、会議終了時間が不透明でその後の予定を入れられない状況が改善されました。また、開催時期の見直しにより、学期開始前の業務に注力できる時間が増えました。

会議時間の短縮【都立練馬特別支援学校】

校内会議時間の短縮に向けて、以下の取組を実施しています。

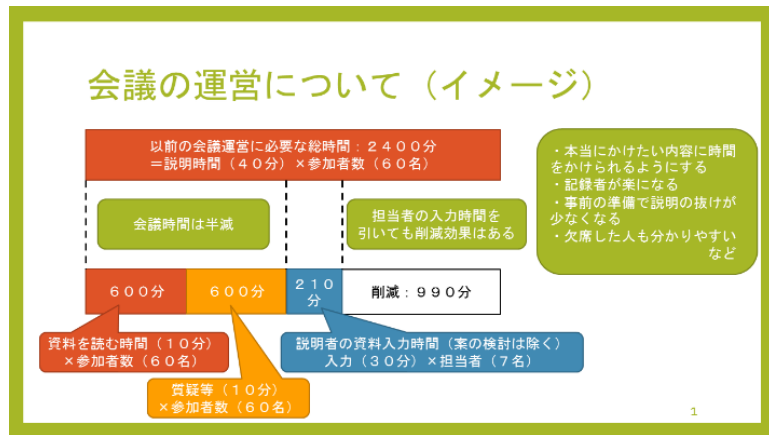
○会議で伝達する情報は、事前に配布資料に記載しておく（担当者の事前作業は増えますが、事前作業が仮に30分増えたとしても、会議の説明時間が1人当たり5分短縮できれば、校内全体で5分×参加者60人=300分の短縮となり、短縮効果の方が大きいことを説明し、校内の理解を得るようにしました）

○会議冒頭10分程度で資料に目を通してもらう

○会議は質問から始める（質問がない場合、担当者は記載内容以外の補足説明のみ行う）

これにより、従来は定時に終了しなかった職員連絡会が約15～20分短縮できました。また、会議の記録担当者は当日の質問等のみ記録すればよくなり、記録漏れも減りました。

そのほか、会議に参加した職員と、時差勤務等で会議に出席できない職員とで得られる情報の差が少なくなるといった効果もあります。



<職員向け説明資料>

在校時間の把握【品川区】

学校管理職へ各教職員の在校時間データ、超勤時間データを提供するとともに、区平均在校時間の報告を行っています。

これにより、各学校管理職が教職員の勤務状況の把握や区平均時間との比較ができるようになり、目標設定や教員への働きかけ等、意識改革を図るきっかけとなりました。



勤務時間の意識付け【都立多摩桜の丘学園】

本校では、教職員に勤務時間の意識付けを行うため、以下の取組を実施しています。

- マイ定時退庁日の設定
(一人一人の仕事の都合に合わせて、週案等に記載)
- 毎週金曜日は完全定時退庁
(金曜日に早めの退勤を心がけることで、土曜日・日曜日の活動を有意義にする)
- 勤務時間終了時刻にBGMを流すことで、最終退勤時刻になったことへの教職員の意識向上
(PCにより、19時に自動設定)
- 退勤を速やかにするためのクリーンデスクの徹底
(日常的に机上の整理整頓を心がけておくことで、退勤間際の片付けの時間の効率化。
退勤時刻にはPCの電源OFFと蓋閉めのみで即退勤)
- 「働き方改革推進担当副校長」を明示し、教職員の意識向上に向けた旗振りを行う。
(職責に応じた役割を明確にすることに、働き方等に関する教職員の様々な相談等をしやすくする)

これにより、教職員に定時退庁の意識が芽生え、時間外在校等時間の削減が期待できます。



<職員への周知>



<働き方改革推進担当副校長>

教員の意識改革【都立永福学園】

本校では、学校経営の実現を具現化するために、「学校経営計画実行プラン」と「主任教諭1人1ミッション」により、誰が何を担っているのか、いつまでにどのような取組をするのかを明確にし、全校に可視化しています。

<このことによる効果>

- 「主幹教諭、主任教諭・教諭がチームで取り組む」ことと「ライン管理をする」ことにより業務を一人で抱えないよう「業務の平準化」が図られています。
- 主任教諭の、ミドルリーダーとしての学校経営参画意識の向上が図られています。責任をもたせることで、職務目標及び職務行動が自ずと定まり、自己申告書と連動した「業務の効率化」につながっています。

目指す学校像  令和5年度 東京都立永福学園 主任教諭1人1ミッション一覧表(4/25版)

V 今年度の経営における重点テーマ

○就業技術科と肢体不自由教育部門との連携強化
・ひとつの学校
～One school One team!! 2023～

肢体不自由教育部門と高等就業技術科が併置されている特別支援学校の利点を生かし、各部門等が緊密に連携することにより、教職員の専門性の向上を図り、都立永福学園全体の教育活動を充実させる。さらに、全教職員の業務の平準化や効率化等を図ることで、働き方改革を強力に推進する。

ミドルリーダーの役割

○「教育者としての使命感」をベースにもち、学校に期待される目的・目標を達成する「学校のキーパーソン」である。

○学校ビジョン構築への参画と教育活動の推進
→学校経営計画の実現に向けての学校ビジョンに、積極的に関与・意見具申し、**学校全体の視点から、自分が取り組むべき課題の明確化と実現のシナリオを描く役割**

主任教諭 階層教諭		主な主任業務等	主任教諭名	職 務 ミ ッ シ ョ ン
A	1	康 康 に 関 する 業 務 担 当	○ ○ ○ ○	専門教科担当委員会において各コースで身に付けるべき社会人としての意識付けの指導
A	2	研 究 地 域 交 流	○ ○ ○ ○	地域交流促進 オリビオの活用状況検討
A	3	社 会 貢 献 活 動	○ ○ ○ ○	校外清掃などの社会貢献活動の計画、実施
A	4	規 程 類 考 査 推 進	○ ○ ○ ○	定時退庁日の周知、業務効率化の提案
B	5	第 2 学 年 主 任	○ ○ ○ ○	学年運営、学年内分業業務進行管理、主任の履責・安全に関わる状況把握、学習、進路指導の進捗確認、主幹者教諭の取組
C	6	教 育 情 報 部 主 任	○ ○ ○ ○	一人1台端末・ICT機器を活用した授業の充実と利用拡大
C	7	体 育 教 養 部 主 任	○ ○ ○ ○	体育倉庫等の物品管理、学校行事（陸上記録会）の安全な実施に向けた計画の立案と実施
A	8	2 年 食 品 コ ー ス チ ーフ	○ ○ ○ ○	授業改善と実習室整備 実業意欲向上（金銭収受）の指導計画補助
C	9	1 年 体 育 科	○ ○ ○ ○	授業改善と4階教材室整備（管理）
A	10	1 年 権 威 コ ー ス チ ーフ	○ ○ ○ ○	授業改善と実習室整備、全11回の合同避難訓練の計画・他部門との調整と実施

<主任教諭1人1ミッション一覧表>

教員の意識改革【都立王子総合高校】

教職員の意識改革として、必要以上の「生徒のため」の意識を変え、過度に家庭問題に介入しないようにしています。

また、働き方改革として、「無減代（むげんだい）」（無くす・減らす・代用する）を意識するようしており、例えば、重複する委員会や内容が同じもの、出席者が重なるものは統合したり、昼休みの校門の立ち番の廃止をしたりしています。



このページでは、積極的に働き方改革に取り組んでいる学校の一例として、葛飾区立東金町小学校の取組を一部ご紹介いたします。

時間割の工夫

本校では、休み時間を少し短めにして、15時前に下校できるような時間割としています。この時間に終わると、塾があるような児童が一旦自宅に帰ることができるメリットがある上、教員も翌日の授業準備に早めに取り掛かることができ、定時退庁も促進されています。

令和5年度 週時間表

月	火	水	木	金	土
8:00	開校式	開校式	開校式	開校式	開校式
8:10	開校式	開校式	開校式	開校式	開校式
8:30	開校式	開校式	開校式	開校式	開校式
9:15	1校時	1校時	1校時	1校時	1校時
9:20	2校時	2校時	2校時	2校時	2校時
10:05	20分休み	20分休み	20分休み	20分休み	20分休み
10:25	3校時	3校時	3校時	3校時	3校時
11:10	4校時	4校時	4校時	4校時	4校時
11:15	給食	給食	給食	給食	給食
12:00	給食	給食	給食	給食	給食
12:45	給食	給食	給食	給食	給食
13:00	給食	給食	給食	給食	給食
13:35	5校時	5校時	5校時	5校時	5校時
14:35	6校時	6校時	6校時	6校時	6校時
14:50	下校	下校	下校	下校	下校

師範授業の実施

「師範授業」を不定期に行い、先輩教師の授業を若手が実際に見て学ぶ場を提供し、校内での若手教育、ノウハウ伝授を行っています。

また、それらの授業はICT機器を使って録画し、校内の教員共通の場所に掲載しているのので、本校の教員であればオンライン上で視聴できるようになっております。



<師範授業の様子>

スイッチ授業の実施

教員の授業の準備時間の軽減のために、特定の科目に精通している教員に他のクラスの授業を行わせる「スイッチ授業」を学年の枠組みを超えて導入しています。

これにより、教員の時間を創出することができ、教員の働く時間をより前向きなものに使えるようにしています。



教員同士の会話スペースの設置

職員室内に冷蔵庫をはじめとするキッチン器具と併せて、教員同士が気軽に会話できたり、ちょっとした作業ができたりするような立机を配置しています。



<会話スペース>

立ち話ができる空間があることで、重い雰囲気にならず話合いができ、若手が意見を出しやすいといった声も上がっています。

C4th（校務支援システム）の活用

教職員が使用しているC4thの機能の「連絡掲示板」のうち、校内掲示板で、各教員からの伝達事項を共有するようにしており、会議の時間削減につながっています。

他にも、保護者との連絡ツールとしてC4th Home & Schoolを使用しています。保護者からの出欠連絡や、翌日の持ち物・行事などのお知らせ、ボランティアを募る際のアンケートの作成・配信等で活用しています。



早帰りの札の掲示

退庁時間を明示する「札」を各教員に配布し、机上に掲示しています。この「札」により、自身が退庁する時間を宣言し、周囲からもそれが認識されることにより、遅い時間に同僚に仕事を頼まない・頼まれないといった効果が期待されます。



<早帰りの札>

Ⅶ 掲載地区・学校一覧

I 学校・教員が担うべき業務の精査

- ・ 通知表の担任所見の削減【立川市】
- ・ 指導要録の電子化・簡略化【千代田区】
- ・ 夏季休業期間中の水泳指導の在り方見直し【目黒区】
- ・ 夏季学習教室の在り方見直し【中央区】
- ・ 金融機関での教材費等の引き落とし【八王子市】
- ・ コンクール等の応募業務の負担軽減【足立区】
- ・ 外部人材、地域人材の活用【日の出町】
- ・ ガイダンス、講演、行事、部活動における同窓会との協力【都立新宿高校】

II 役割分担の見直しと外部人材の活用

1 外部人材の配置拡充

- ・ 外部人材の活用と活用事例集の作成【江戸川区】
- ・ 専門家による指導の充実【小平市】
- ・ 学校支援アドバイザーの配置【小平市】
- ・ 区費スクールカウンセラーの派遣【台東区】

2 部活動改革の推進

- ・ 部活動の地域移行【渋谷区】
- ・ 部活動の統廃合【都立山崎高校】

3 TEPRO・民間事業者等との連携

- ・ スクールロイヤー相談制度【荒川区】
- ・ 公営又は民間プールを活用した水泳指導の実施【多摩市】

Ⅲ 負担軽減・業務の効率化

1 人員体制の強化

- ・ 小学校における授業交換（一部教科担任制）・学年担任制【調布市】

2 指導業務の改善

- ・ 小学校移動教室実施に向けた教員の負担軽減【小平市】
- ・ 市教育研究会における各研究部会成果物の電子データによる共有【青梅市】
- ・ 自作教材や指導案等の共有【調布市】
- ・ 定期考査の共通問題化【都立千歳丘高校】
- ・ 土曜授業日の見直し【練馬区】
- ・ 土曜授業の廃止【都立保谷高校】
- ・ 学校行事（運動会）の負担軽減【都立大塚ろう学校】
- ・ 学校行事の精選【都立葛飾ろう学校】
- ・ 単元計画の集約【都立あきる野学園】
- ・ 指導教諭等の授業動画配信【都立中学・高校】

3 教員が行う事務の見直し・縮減、校務の改善

- ・ スケジュール共有の効率化【板橋区】
- ・ スケジュール共有の効率化【都立光明学園】
- ・ 学校向けメール（周知、調査等）の統一化による副校長の業務軽減【杉並区】
- ・ 調査・提出物の重複回避【瑞穂町】
- ・ 文書作成方法の見直し【小金井市】

4 DXの推進

- ・ AI型教材の導入【東大和市】
- ・ 宿題のデジタル化【渋谷区】
- ・ 自動応答欠席連絡システムの導入【墨田区】
- ・ 家庭向け連絡アプリの活用【日野市】
- ・ 中学校採点支援システムの導入【東村山市】
- ・ 定期考査採点・分析システムの導入【都立学校】
- ・ Formsを活用した学校評価【西東京市】
- ・ 学校評価アンケートの電子化【昭島市】

VII 掲載地区・学校一覧

IV 働く環境の改善

1 教員が働きやすい職場づくり

- ・ Challenge Wednesdayの設定【江東区】
- ・ 教員の休暇取得促進【北区】
- ・ 在宅勤務の推進【都立大泉桜高校】
- ・ 時差勤務dayの実施【都立花畑学園】
- ・ 一人一台携帯電話の配備【国立市】
- ・ 環境整備日等の設定【都立町田の丘学園】

2 教員の成長を支える仕組みづくり

- ・ 研修・委員会、連絡会等のオンライン化【新宿区】

VI 働き方改革に向けた取組実践例 ～葛飾区立東金町小学校～

- ・ 時間割の工夫
- ・ 師範授業の実施
- ・ スイッチ授業の実施
- ・ 教員同士の会話スペースの設置
- ・ C4th（校務支援システム）の活用
- ・ 早帰りの札の掲示

V 意識改革・風土改革

- ・ 留守番電話の設定【世田谷区】
- ・ 働き方改革好事例集の作成及び配布【練馬区】
- ・ 入学式の実施時期繰り下げ【墨田区】
- ・ 働き方改革推進に向けた市長部局への協力要請【稲城市】
- ・ 会議の効率化【板橋区】
- ・ 会議時間の短縮【都立練馬特別支援学校】
- ・ 在校時間の把握【品川区】
- ・ 勤務時間の意識付け【都立多摩桜の丘学園】
- ・ 教員の意識改革【都立永福学園】
- ・ 教員の意識改革【都立王子総合高校】



あなたの学校の好事例を教えてください！

今後も情報をアップデートして、学校や区市町村教育委員会の皆様と共有させていただく予定です。教員の働き方の見直しに効果があった取組、ちょっとした工夫でも構いませんので、以下のURLまたはQRコードから情報提供をお願いします。

➔ アンケートリンク：<https://forms.office.com/r/2v0uebNSXS>

